

事業計画書、協定書の記載イメージ（個別協定）

（参考様式第4号）

平成〇〇年〇月〇日

〇〇市町村長 殿

協定申請者の氏名

多面的機能発揮促進事業に関する計画の認定の申請について

このことについて、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）第7条第1項の規定に基づき、下記関係書類を添えて認定を申請する。

記

- 1 事業計画
- 2 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
 - ☐ 1号事業（多面的機能支払交付金）
 - ☒ 2号事業（中山間地域等直接支払交付金）
 - ☐ 3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）
- 3 その他
 - ☐ 都道府県の同意書の写し（都道府県営土地改良施設の管理）

取り組む事業（中山間地域等直接支払交付金）を選択して下さい。

多面的機能発揮促進事業に関する計画（記載例）

平成〇〇年〇月〇日

協定申請者の氏名 印

1 多面的機能発揮促進事業の目標

「現況」、「目標」には、地域の現状を踏まえてなぜ、多面的機能発揮促進事業（多面支払、中山間支払、環境支払）に取り組もうとしているのか。それによって地域をどのような状態にしたいのか、端的に何をを目指すのかを記載頂きたい。

1. 現況

本地域は、振興山村に指定されるなど、平場地域と比べて生産条件の格差が大きいことから、これを補正する取組を行うことが必要である。

2. 目標

1を踏まえ、本地域では、機械の共同利用や農作業の共同化にも取り組み、農業生産活動を継続することにより、多面的機能の発揮の促進を図ることとする。

2 多面的機能発揮促進事業の内容

(1) 多面的機能発揮促進事業の種類及び実施区域

① 種類（実施するものに○を付すこと。）

1号事業（多面的機能支払交付金）		
		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号。以下「法」という。）第3条第3項第1号イに掲げる施設の維持その他の主として当該施設の機能の保持を図る活動（以下「イの活動」という。） (農地維持支払交付金)
		法第3条第3項第1号ロに掲げる施設の改良その他の主として当該施設の機能の増進を図る活動（以下「ロの活動」という。） (資源向上支払交付金)
○		2号事業（中山間等地域等直接支払交付金）
		3号事業（環境保全型農業直接支払交付金）
		4号事業 (その他農業の有する多面的機能の発揮の促進に資する事業)

取り組む事業（中山間地域等直接支払交付金）を選択して下さい。

② 実施区域

個別協定「（別紙様式6）協定農用地の概要」に記載のとおり。

(2) 活動の内容等

2号事業

1) 農業生産活動の内容

個別協定「(別紙様式5)経営規模及び農業所得調書」の「1 経営規模」に記載のとおり。

2) 農業生産活動の継続的な実施を推進するための活動

個別協定「(別紙様式6)協定農用地の概要」に記載のとおり。

3 多面的機能発揮促進事業の実施期間

個別協定の認定日から5年目の3月31日までの期間。

4 農業者団体等の構成員に係る事項

特になし。

個 別 協 定 書

経営規模及び農業所得調書

1 経営規模

(単位：a)

地 目	自己所有地	借入面積	計
田	000a		000a
畑	000a	000a	000a
草 地	000a	000a	000a
計	000a	000a	000a
採草放牧地			

注) 借入面積には受託面積(基幹3作業)を含む。

2 農業従事者一人当たりの農業所得

(単位：円)

農業所得①	農業従事者②	①／②
0000円	0人	0000円

注1 農業従事者一人当たりの農業所得は以下のとおり算定して下さい。

(確定申告に基づく農業所得＋専従者給与額－負債の償還額)／農業従事者数

当該農業者が生産組織、農業生産法人等の構成員であり、当該生産組織、農業生産法人等から給与額又は役員報酬等を受けている場合は、上記農業所得に当該給与額又は役員報酬等を含めるものとします。

(1) 負債の償還額は実施要領の運用第6の1の(1)のイの(ア)によります。

(2) 農業従事者数は実施要領の運用第6の1の(1)のイの(イ)により換算して下さい。

注2 農業所得調書には、農業所得額を証明する書類を添付して下さい。

協定農用地の概要

【市町村名： 】

交付対象者の氏名・名称	字	地番	地目	傾斜度	面積	10 a 当たりの単価	交付額	設定権利等	農用地の管理		設定権利者等名(出し手)	始期	終期	契 約 年月日	交付金の 使用方法
									農用地の現況	具体的活動内容					
〇〇〇〇	〇	123	田	1/25	1ha	円 21,000	円 210,000	利用権	田	耕作	〇〇〇〇	00年 00月 00日	00年 00月 00日	00年 00月 00日	円 210,000 (100%)

注1) 一団の農用地すべてを耕作する場合及び別紙1の経営規模のAが都府県にあつては3ha 以上、北海道にあつては 30ha 以上(草地では 100ha 以上)の経営の規模を有している場合は、自作地も記入して下さい。但し、農業従事者一人当たりの農業所得が同一都道府県内の都市部の勤労者一人当たりの平均所得を上回る場合は除きます。

注2) 注1の農業従事者一人当たりの農業所得は、別紙1の2の注書きにより算出して下さい。

注3) 注1の但し書きに該当する者は引受分の農用地のみを記入して下さい。

注4) 使用方法には、受託者(個別協定の申請者)の受取額及び受取割合を記入して下さい。

(その他)

1 農地又は採草放牧地について、所有権移転、賃借権等を設定した場合は、農地法第3条の規定に基づく許可書又は農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画の市町村公告の写しを添付して下さい。

2 農作業受委託の場合は、別添契約書様式例を参考に契約書を作成し、その写しを添付して下さい。

3 申請者の居住する市町村以外に存する農用地について、利用権の設定等を行っており、当該農用地の存する市町村の長に申請書を提出している場合は、当該申請書の写しを添付して下さい。